

問1 日本の財政において、社会保障関係費が歳出に占める割合は年々増加し続けています。この背景にある、日本の人口構成の変化と予算の関係を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2023年 島根公立入試 類似）

1. 少子高齢化が進み、年金や医療、介護を必要とする高齢層の割合が増えたため、支出が増大している。
2. 年少人口の割合が増加し、義務教育や子育て支援のための費用が大幅に不足しているため、支出を増やしている。
3. 生産年齢人口の割合が拡大し、景気対策としての公共事業を増やす必要が生じたため、歳出の構造が変化した。
4. 都市部への人口集中により、インフラ整備のための防衛費や治安維持費の割合を増やす必要が生じた。

問2 商品の購入やサービスの利用に対して課される税金で、納税者と税負担者が異なる「間接税」に分類されるものはどれですか。この税は、所得の低い人ほど所得に対する税負担の割合が高くなる性質を持っています。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. 消費税
2. 所得税
3. 法人税
4. 固定資産税

問3 日本の租税制度において、所得税や法人税と比べた際の消費税の特徴として、最も適切な説明を選びなさい。（2024年 宮崎公立入試 類似）

1. 景気の変動による税収への影響を比較的受けにくく、社会保障などの財源として安定した収入を確保しやすい性質を持っている。
2. 所得が高くなるほど税率が高くなる累進課税制度が導入されており、所得再分配の機能が最も強く働いている。
3. 景気が悪化した際には自動的に税収が大きく減少するため、民間の経済活動を刺激する景気の自動調節機能（ビルト・イン・スタビライザー）が非常に高い。
4. 企業が得た利益に対して課税されるため、経済成長率が低下した局面では、他の税目よりも先に税収が増加する傾向にある。

問4 景気変動において、景気が「山」から「谷」へと向かう不況（後退）局面にあるとき、政府が行う一般的な財政政策と、その時期に見られる物価の動向の組み合わせとして適切なものはどれか。（2017年 福岡県公立入試 類似）

1. 公共事業などの歳出を増やして景気を刺激し、需要を創出する。物価は下落し続ける傾向がある。
2. 公共事業などの歳出を減らして財政の健全化を図る。物価は上昇し続ける傾向がある。
3. 所得税や消費税の増税を行い、政府の貯えを増やす。物価は上昇し続ける傾向がある。
4. 公共事業を抑制して民間企業の活動に委ねる。物価は下落し続ける傾向がある。

問5 交通政策において、「国がタクシーの運賃を決定し、利用者が少ない赤字のバス路線には税金を投入して運行を維持する案」と、「タクシー運賃を自由化し、赤字のバス路線については税金投入をやめて路線の廃止も認める案」の二つが検討されています。これらの案の背景にある考え方について述べた文として適切なものはどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）

1. 赤字路線に税金を投入する案は、公共サービスの維持を優先する「大きな政府」の考え方に近い。
2. 運賃を自由化する案は、国の規制を強化して市場をコントロールしようとする「大きな政府」の考え方に近い。
3. 赤字路線を廃止する案は、国民の税負担を増やしてでもインフラを守ろうとする「小さな政府」の考え方に近い。
4. 国が運賃を決定する案は、企業の自由な競争を最大限に引き出そうとする「小さな政府」の考え方に近い。

問6 社会保障制度において、国民が負担する税金や社会保険料などの合計が国民所得に占める割合を「国民負担率」、政府などが支出する医療や年金などの合計が国内総生産に占める割合を「社会保障給付費」と呼びます。先進諸国の統計から読み取れる、これら二つの指標の関係について述べた文として最も適切なものを次から選びなさい。（2024年 岡山公立入試 類似）

1. 一般に、国民負担率が高い国ほど、社会保障給付費も高くなる傾向があり、手厚い福祉が提供されている。
2. 一般に、国民負担率が低い国ほど、社会保障給付費が高くなる傾向があり、効率的な福祉が実現されている。
3. 一般に、国民負担率が高い国ほど、社会保障給付費は低くなる傾向があり、将来の備えに充てられている。
4. 一般に、国民負担率と社会保障給付費の間には相関関係がなく、各国の歴史的背景のみで決定される。

問7 日本の税制において、税金を国や地方自治体に納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を負担する「担税者」が異なる仕組みの税金を総称して何といいますか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 間接税
2. 直接税
3. 累進課税
4. 地方交付税

問8 日本の社会保障制度のうち、高齢者の介護を家族だけで担うのではなく、社会全体で支えることを目的として2000年に導入された制度の名称を答えなさい。この制度では、40歳以上の国民が保険料を納め、介護が必要であると認定された際にサービスを受けることができます。（2014年 兵庫公立入試 類似）

1. 医療保険制度
2. 年金保険制度
3. 介護保険制度
4. 生活保護制度

答え合わせ・解説

問1	答え 1 少子高齢化が進み、年金や医療、介護を必要とする高齢層の割合が増えたため、支出が増大している。	日本の人口構成は、1970年代と比較して高齢層の割合が大幅に増える一方で、子どもの数は減少する少子高齢化が進行しています。高齢者が増えることで、国が支払う年金や医療、介護サービスの負担が自然に増えていく仕組みになっているため、歳出に占める社会保障関係費の割合が大きくなっています。
問2	答え 1 消費税	消費税は、商品の価格に上乗せされる形で消費者が負担し、事業者が納付する「間接税」です。所得に関わらず同じ税率が適用されるため、結果として所得の低い人ほど所得に占める税負担の割合が大きくなる「逆進性」という課題があります。一方、所得税などは所得が高いほど税率が上がる累進課税が適用される「直接税」です。
問3	答え 1 景気の変動による税収への影響を比較的受けにくく、社会保障などの財源として安定した収入を確保しやすい性質を持っている。	所得税や法人税は、景気の良し悪しによって個人の所得や企業の利益が大きく変動するため、税収も景気の影響を強く受けます。これに対し、消費税は日々の買い物など広範な消費活動に対して課されるため、不況時であっても極端に支出をゼロにすることは難しく、税収が急激に落ち込むことはありません。この「税収の安定性」という特徴から、高齢化に伴い支出が増大する社会保障制度を支える重要な財源として位置づけられています。
問4	答え 1 公共事業などの歳出を増やして景気を刺激し、需要を創出する。物価は下落し続ける傾向がある。	不況期には、家計の消費支出や企業の設備投資が冷え込むため、社会全体の需要（有効需要）が不足し、物価が下落し続けるデフレの傾向が強まります。政府はこの状況を改善するため、公共事業の拡大などを通じて政府自身の支出（歳出）を増やし、強制的に需要を生み出すことで、景気を谷から山へと回復させる政策をとります。
問5	答え 1 赤字路線に税金を投入する案は、公共サービスの維持を優先する「大きな政府」の考え方に近い。	国が市場（価格設定）に介入したり、税金を使って不採算なサービスを継続させたりするのは、社会全体の安定や生活の利便性を確保しようとする「大きな政府」の特徴的な政策です。一方、運賃の自由化や採算の合わない路線の整理は、規制を緩めて効率性を追求する「小さな政府」の考え方に基づいています。
問6	答え 1 一般に、国民負担率が高い国ほど、社会保障給付費も高くなる傾向があり、手厚い福祉が提供されている。	社会保障制度は、国民が支払う「負担」と、それによって受け取る「給付（福祉）」のバランスによって成り立っています。フランスやスウェーデンのように国民負担率が高い国では、それだけ多くの財源が社会保障給付費に充てられ、手厚いサービスが提供されるという比例的な関係が見られます。逆に、負担を低く抑えれば、提供される公的な福祉サービスも限定的になります。
問7	答え 1 間接税	税金はその納め方の違いによって大きく二つに分類されます。消費税などのように、代金を支払う消費者が税を負担し、それを受け取った事業者が代わりに納税する形式を間接税と呼びます。これに対し、所得税のように納税者と負担者が同一であるものは直接税と呼ばれます。
問8	答え 3 介護保険制度	少子高齢化や核家族化が進む中で、家族による介護が困難になった背景から、介護を社会全体で支える仕組みとして2000年に開始されました。被保険者（加入者）が40歳以上であることや、市町村が運営主体（保険者）となっている点が大きな特徴です。